

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第139期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋田 寿夫
【最寄りの連絡場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋田 寿夫
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,571,802	3,447,247	3,562,468	7,382,104	7,332,056
経常利益 (千円)	316,986	179,501	238,421	450,156	357,253
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	238,144	215,581	210,145	371,921	508,738
中間包括利益又は包括利益 (千円)	222,775	198,279	258,984	357,098	538,921
純資産額 (千円)	4,632,108	4,982,524	5,580,453	4,795,723	5,321,868
総資産額 (千円)	14,525,026	14,040,010	14,307,604	14,174,423	14,052,091
1株当たり純資産額 (円)	749.67	759.27	850.09	706.97	810.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.59	32.50	32.40	55.93	77.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	35.1	38.5	33.5	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,718	121,490	456,853	778,731	531,292
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,920	121,789	121,851	92,058	46,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,537	248,792	123,984	831,706	699,169
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	724,157	686,349	781,401	691,862	570,383
従業員数 (人)	654	634	647	642	653
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,587,243	2,530,187	2,643,477	5,409,131	5,449,944
経常利益 (千円)	313,213	202,929	262,380	472,225	430,164
中間(当期)純利益 (千円)	237,680	251,866	246,881	249,349	369,480
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	4,963,986	5,215,982	5,665,764	4,997,566	5,375,118
総資産額 (千円)	13,740,658	13,176,944	13,370,446	13,314,554	13,041,769
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	36.1	39.6	42.4	37.5	41.2
従業員数 (人)	341	339	344	334	343
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[33]	[30]	[34]	[35]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般旅客貸切自動車運送業	317
一般乗用旅客自動車運送業	132
不動産事業	4
通信機器販売業	61
旅行斡旋業	6
報告セグメント計	520
その他	110
全社（共通）	17
合計	647

(注) 1．従業員数は就業人員であり、当中間連結会計期間末における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2．全社（共通）は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	344[30]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の改善や、円安・株高が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは経営体質、利益体質の強化を目指して、全事業にわたり積極的な営業活動を展開して増収に努めるとともに、徹底したコストダウンを進め経営基盤の強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,562,468千円と前年同期比115,221千円(3.3%)の増収、営業利益は238,310千円と前年同期比54,317千円(29.5%)の増益、経常利益は238,421千円と前年同期比58,920千円(32.8%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は210,145千円と前年同期比5,436千円(2.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、空港特急バス「エアライナー」の一部の便において県内バス事業者では初となる無料Wi-Fiサービスを開始し、利便性向上を図りました。

路線バスにつきましては、大分市中心部循環バス「大分きゃんばす」や「まちなか100円プロジェクト」を運行し、引き続き好評をいただいております。

高速バスは、「パシフィックライナー」(大分・別府～延岡・宮崎間)や「ゆのくに号」(大分・別府～北九州間)でWEB限定割引等の各種割引制度を導入し、利用者の拡大を図りました。

貸切バス事業は、安全運行の確保と稼働率のアップに努めたことや、昨年の熊本・大分地震からの回復もあり、増収となりました。またオフシーズンにはフレッシュツアーなどを実施し、グループ全社員総力をあげて集客に努めました。

この結果、売上高は1,489,692千円と前年同期比65,269千円(4.6%)の増収となり、営業利益は42,012千円と前年同期比31,715千円(308.0%)の増益となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の逡減及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況であります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を引き続き行うとともに、費用面においても各種経費の見直しを積極的に行い、経営改善に努めましたが、所期の目標を達成することができませんでした。

この結果、売上高は234,410千円と前年同期比14,608千円(5.9%)の減収となり、営業損失は10,131千円と前年同期比2,890千円(39.9%)の悪化となりました。

不動産事業

不動産事業は、複合商業施設「Dプラザ」、中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などで安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウイングダム亀川」は高い入居率を維持し、好調に推移しております。

この結果、売上高は288,504千円と前年同期比778千円(0.3%)の減収となり、営業利益は122,636千円と前年同期比944千円(0.8%)の増益になりました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、スマートフォンやタブレットの拡販により販売台数及び手数料収入が増加し、好調に推移しました。

この結果、売上高は857,792千円と前年同期比33,722千円(4.1%)の増収となり、営業利益は10,396千円(前年同期は666千円の営業損失)となりました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、団体旅行客の減少により厳しい状況で推移しましたが、粗利改善等の経費削減に努めた結果、所期の目標を達成することができました。

この結果、売上高は90,975千円と前年同期比4,784千円(5.0%)の減収となり、営業利益は2,095千円(前年同期は685千円の営業損失)となりました。

その他

その他の事業は、コンピューターシステム販売事業のシステム開発や保守事業が好調に推移したことで、前年を上回る利益を確保することができました。

この結果、売上高は727,995千円と前年同期比27,721千円(4.0%)の増収となり、営業利益は60,021千円と前年同期比10,703千円(21.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、781,401千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、456,853千円(前中間連結会計期間は、121,490千円の増加)となりました。これは、売上債権の減少額354,783千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、121,851千円(前中間連結会計期間は、121,789千円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出213,565千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、123,984千円(前中間連結会計期間は、248,792千円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による支出200,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	823,939	23.9	857,710	24.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、1,699,086千円（前連結会計年度末は1,535,234千円）となり163,851千円増加しました。現金及び預金の増加（211,017千円増）が主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、12,608,518千円（前連結会計年度末は12,516,857千円）となり91,661千円増加しました。投資有価証券の時価評価に伴う増加（77,975千円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、3,137,089千円（前連結会計年度末は3,190,625千円）となり53,535千円減少しました。支払手形及び買掛金の減少（110,822千円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、5,590,062千円（前連結会計年度末は5,539,598千円）となり50,463千円増加しました。長期借入金の増加（88,548千円増）が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、5,580,453千円（前連結会計年度末は5,321,868千円）となり258,584千円増加しました。利益剰余金の増加（208,088千円増）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に株高や企業収益の改善が継続し緩やかな回復基調がみられたものの、新興国の経済減速への懸念や地政学リスクの高まり等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、売上高は、3,562,468千円(前年同期比115,221千円増、3.3%増)となり、営業利益は238,310千円(前年同期比54,317千円増、29.5%増)、経常利益238,421千円(前年同期比58,920千円増、32.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は210,145千円(前年同期比5,436千円減、2.5%減)となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成29年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	8,550	-	427,500	-	49,125

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市大字勢家字芦崎1103番3	1,464	17.12
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	14.04
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	8.18
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.27
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.27
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.27
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南掘端町1番地	280	3.27
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.27
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	1.87
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	1.83
計	-	5,081	59.42

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,000	5,723	-
単元未満株式	普通株式 163,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,723	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有者株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市大字勢家字 芦崎1103番3	1,464,000	-	1,464,000	17.12
株式会社 宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181 番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.04
計	-	2,664,000	-	2,664,000	31.16

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,820	2,836,837
受取手形及び売掛金	647,163	454,378
未収入金	189,742	27,742
たな卸資産	35,814	98,525
その他	37,859	282,446
貸倒引当金	1,165	845
流動資産合計	1,535,234	1,699,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,229,990	2,233,891
機械装置及び運搬具（純額）	317,259	346,929
土地	2,853,883	2,853,883
リース資産（純額）	410,915	341,013
その他（純額）	45,795	163,734
有形固定資産合計	1,311,600,844	1,311,619,452
無形固定資産	24,066	21,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,799,644	2,877,619
その他	99,818	97,956
貸倒引当金	7,516	7,516
投資その他の資産合計	891,946	968,059
固定資産合計	12,516,857	12,608,518
資産合計	14,052,091	14,307,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 388,788	2 277,965
短期借入金	2 605,000	2 405,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,290,690	2 1,348,459
賞与引当金	137,579	140,072
リース債務	135,688	128,389
未払法人税等	131,819	134,339
その他	501,059	702,863
流動負債合計	3,190,625	3,137,089
固定負債		
長期借入金	2 2,051,121	2 2,139,670
受入保証金	407,235	405,046
役員退職慰労引当金	108,692	114,571
再評価に係る繰延税金負債	1,923,229	1,923,229
退職給付に係る負債	731,185	732,529
リース債務	275,226	212,623
資産除去債務	4,317	4,362
その他	38,590	58,029
固定負債合計	5,539,598	5,590,062
負債合計	8,730,223	8,727,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,168	48,168
利益剰余金	868,187	1,076,275
自己株式	103,230	103,230
株主資本合計	1,240,625	1,448,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,673	129,797
土地再評価差額金	3,932,618	3,934,676
その他の包括利益累計額合計	4,018,292	4,064,473
非支配株主持分	62,950	67,265
純資産合計	5,321,868	5,580,453
負債純資産合計	14,052,091	14,307,604

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,447,247	3,562,468
売上原価	2,866,504	2,908,706
売上総利益	580,743	653,762
販売費及び一般管理費	1,396,749	1,415,451
営業利益	183,993	238,310
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	14,580	12,691
持分法による投資利益	-	2,666
受取手数料	2,856	2,271
貸倒引当金戻入額	131	369
雑収入	3,994	2,231
営業外収益合計	21,607	20,270
営業外費用		
支払利息	24,587	20,083
持分法による投資損失	1,146	-
雑損失	365	75
営業外費用合計	26,099	20,159
経常利益	179,501	238,421
特別利益		
補助金収入	5,905	6,176
固定資産売却益	2,368	2,374
投資有価証券売却益	164,000	96,747
特別利益合計	170,273	106,670
特別損失		
固定資産除却損	3,604	3,254
固定資産処分損	3,748	4,635
役員退職慰労金	496	384
その他	2,665	-
特別損失合計	7,514	5,273
税金等調整前中間純利益	342,260	339,819
法人税、住民税及び事業税	122,404	125,183
法人税等調整額	81	21
法人税等合計	122,322	125,204
中間純利益	219,938	214,614
非支配株主に帰属する中間純利益	4,356	4,469
親会社株主に帰属する中間純利益	215,581	210,145

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	219,938	214,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,658	44,369
その他の包括利益合計	21,658	44,369
中間包括利益	198,279	258,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	193,622	254,269
非支配株主に係る中間包括利益	4,657	4,715

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,808	359,448	92,151	743,606
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			215,581		215,581
自己株式の取得				11,079	11,079
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	215,581	11,079	204,502
当中間期末残高	427,500	48,808	575,030	103,230	948,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,367	3,932,618	3,997,986	54,131	4,795,723
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					215,581
自己株式の取得					11,079
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,959	-	21,959	4,257	17,702
当中間期変動額合計	21,959	-	21,959	4,257	186,800
当中間期末残高	43,407	3,932,618	3,976,026	58,388	4,982,524

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	868,187	103,230	1,240,625
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			210,145		210,145
土地再評価差額金の取崩			2,057		2,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	208,088	-	208,088
当中間期末残高	427,500	48,168	1,076,275	103,230	1,448,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,673	3,932,618	4,018,292	62,950	5,321,868
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					210,145
土地再評価差額金の取崩					2,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44,123	2,057	46,180	4,315	50,496
当中間期変動額合計	44,123	2,057	46,180	4,315	258,584
当中間期末残高	129,797	3,934,676	4,064,473	67,265	5,580,453

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	342,260	339,819
減価償却費	196,770	194,974
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	320
賞与引当金の増減額(は減少)	5,668	2,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,552	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,625	5,878
受取利息及び受取配当金	14,625	12,732
支払利息	24,587	20,083
持分法による投資損益(は益)	1,146	2,666
投資有価証券売却損益(は益)	164,000	96,747
有形固定資産売却損益(は益)	368	3,747
固定資産除却損	604	254
売上債権の増減額(は増加)	190,344	354,783
たな卸資産の増減額(は増加)	17,275	61,279
その他の流動資産の増減額(は増加)	233,292	245,753
仕入債務の増減額(は減少)	181,309	121,358
その他の流動負債の増減額(は減少)	136,646	208,189
預り保証金の増減額(は減少)	3,600	2,189
その他の固定負債の増減額(は減少)	44	45
その他	11	-
小計	284,645	581,071
利息及び配当金の受取額	15,125	13,232
利息の支払額	23,254	18,966
法人税等の支払額	155,025	118,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,490	456,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の売却による収入	184,000	114,747
有形固定資産の取得による支出	64,616	213,565
有形固定資産の売却による収入	825	5,804
無形固定資産の取得による支出	-	700
貸付金の回収による収入	780	780
その他	800	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,789	121,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	530,000	860,000
長期借入金の返済による支出	696,805	813,682
リース債務の返済による支出	70,508	69,901
自己株式の取得による支出	11,079	-
非支配株主への配当金の支払額	400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,792	123,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,513	211,017
現金及び現金同等物の期首残高	691,862	570,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	686,349	781,401

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交車輛整備(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

3社

会社名

(株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は当社と同じ中間決算日(9月30日)であります。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(1) 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	4,915,725千円	4,940,882千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,961,194	1,914,641
土地	5,921,440	5,879,297
投資有価証券	308,282	350,348
計	8,194,917	8,148,287

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	586千円	1,761千円
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,234,698	1,273,111
長期借入金	1,845,348	1,957,574
計	3,195,632	3,347,446

3 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	266,344千円	266,344千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前連結会計年度は3行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	400,000千円	100,000千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	-	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	138,397千円	149,165千円
役員報酬	51,912	53,174
賞与引当金繰入額	30,083	30,955
退職給付費用	5,369	6,057
役員退職慰労引当金繰入額	6,125	5,878

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	368千円	- 千円
土地	-	3,747

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	249千円	168千円
機械装置及び運搬具	354	86
その他	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	1,843	221	-	2,064
合計	1,843	221	-	2,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221千株は、取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加219千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式	2,064	-	-	2,064
合計	2,064	-	-	2,064

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	741,701千円	836,837千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,351	55,436
現金及び現金同等物	686,349	781,401

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	625,820	625,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	647,163	647,163	-
(3) 投資有価証券	545,410	545,410	-
資産計	1,818,393	1,818,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	388,788	388,788	-
(2) 短期借入金	605,000	605,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	410,915	412,938	2,022
(4) 未払法人税等	131,819	131,819	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,341,811	3,355,930	14,118
負債計	4,878,334	4,894,475	16,141
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	836,837	836,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	454,378	454,378	-
(3) 投資有価証券	609,219	609,219	-
資産計	1,900,436	1,900,436	-
(1) 支払手形及び買掛金	277,965	277,965	-
(2) 短期借入金	405,000	405,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	341,013	341,262	249
(4) 未払法人税等	134,339	134,339	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,488,129	3,493,254	5,124
負債計	4,646,448	4,651,822	5,374
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	254,234	268,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資
 有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が
 含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用す
 ることにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデ
 リバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すも
 のではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	372,875	201,931	170,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	372,875	201,931	170,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,534	217,048	44,513
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172,534	217,048	44,513
合計		545,410	418,979	126,430

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	471,481	252,247	219,234
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,481	252,247	219,234
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,738	166,732	28,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,738	166,732	28,994
合計		609,219	418,979	190,240

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	116,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
期首残高	4,228千円	4,317千円
時の経過による調整額	89	45
中間期末(期末)残高	4,317	4,362

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,424,423	249,018	268,574	824,069	95,759	2,861,846	585,401	3,447,247	-	3,447,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	20,708	-	-	20,708	114,872	135,581	135,581	-
計	1,424,423	249,018	289,283	824,069	95,759	2,882,555	700,274	3,582,829	135,581	3,447,247
セグメント利益又は セグメント損失 ()	10,297	7,241	121,691	666	685	123,395	49,318	172,713	11,280	183,993
セグメント資産	2,393,325	583,016	9,196,008	326,455	53,430	12,552,236	1,123,853	13,676,089	363,920	14,040,010
その他の項目										
減価償却費	113,604	3,031	63,009	6,199	214	186,061	10,709	196,770	-	196,770

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額11,280千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額363,920千円には、セグメント間債権の相殺消去等 807,937千円、全社資産1,171,857千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,489,692	234,410	268,163	857,792	90,975	2,941,034	621,433	3,562,468	-	3,562,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	20,340	-	-	20,340	106,561	126,902	126,902	-
計	1,489,692	234,410	288,504	857,792	90,975	2,961,375	727,995	3,689,371	126,902	3,562,468
セグメント利益又は セグメント損失 ()	42,012	10,131	122,636	10,396	2,095	167,009	60,021	227,030	11,280	238,310
セグメント資産	2,528,921	550,802	9,011,893	313,828	46,749	12,452,195	1,212,691	13,664,886	642,717	14,307,604
その他の項目										
減価償却費	120,618	3,012	57,063	5,184	-	185,879	9,094	194,974	-	194,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額11,280千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額642,717千円には、セグメント間債権の相殺消去等 778,564千円、全社資産 1,421,282千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,424,423	249,018	268,574	824,069	95,759	585,401	3,447,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	823,939	通信機器販売業

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,489,692	234,410	268,163	857,792	90,975	621,433	3,562,468

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	857,710	通信機器販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	32.50円	32.40円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	215,581	210,145
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	215,581	210,145
普通株式の期中平均株式数（株）	6,633,113	6,485,393

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
1株当たり純資産額	810.89円	850.09円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	5,321,868	5,580,453
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	62,950	67,265
（うち非支配株主持分）（千円）	(62,950)	(67,265)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	5,258,918	5,513,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	6,485,393	6,485,393

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 350,110	1 604,999
売掛金	504,146	326,224
たな卸資産	28,668	85,638
仮払金	-	107,704
その他	73,903	104,892
貸倒引当金	111	68
流動資産合計	956,717	1,229,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,051,223	1 1,999,644
車両運搬具(純額)	131,555	137,189
土地	1 8,365,394	1 8,365,394
リース資産(純額)	410,915	341,013
その他(純額)	223,533	323,581
有形固定資産合計	2 11,182,622	2 11,166,822
無形固定資産	20,087	17,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1 712,624	1 787,558
関係会社株式	114,526	114,441
その他	55,191	55,098
投資その他の資産合計	882,342	957,099
固定資産合計	12,085,051	12,141,055
資産合計	13,041,769	13,370,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 328,646	1 248,815
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,089,990	1 1,172,906
リース債務	135,688	128,389
賞与引当金	102,899	104,465
仮受金	-	207,901
未払法人税等	113,651	120,365
その他	371,802	324,729
流動負債合計	2,542,677	2,507,571
固定負債		
長期借入金	1 1,768,742	1 1,878,555
リース債務	275,226	212,623
退職給付引当金	639,662	641,124
役員退職慰労引当金	108,692	114,571
受入保証金	367,885	367,256
繰延税金負債	36,216	55,386
再評価に係る繰延税金負債	1,923,229	1,923,229
資産除去債務	4,317	4,362
固定負債合計	5,123,973	5,197,109
負債合計	7,666,650	7,704,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設整備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	756,421	1,001,246
利益剰余金合計	956,421	1,201,246
自己株式	73,230	73,230
株主資本合計	1,359,816	1,604,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,682	126,447
土地再評価差額金	3,932,618	3,934,676
評価・換算差額等合計	4,015,301	4,061,123
純資産合計	5,375,118	5,665,764
負債純資産合計	13,041,769	13,370,446

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,530,187	2,643,477
売上原価	2,021,194	2,058,957
売上総利益	508,993	584,520
販売費及び一般管理費	317,998	334,054
営業利益	190,994	250,465
営業外収益	¹ 31,864	¹ 28,070
営業外費用	² 19,928	² 16,156
経常利益	202,929	262,380
特別利益	³ 164,020	³ 100,494
特別損失	⁴ 6,752	⁴ 4,803
税引前中間純利益	360,197	358,071
法人税、住民税及び事業税	108,330	111,190
法人税等合計	108,330	111,190
中間純利益	251,866	246,881

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			施設整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	-	586,941	586,941	62,151	1,001,415
当中間期変動額							
中間純利益				251,866	251,866		251,866
施設整備積立金の積立			200,000	200,000	-		-
自己株式の取得						11,079	11,079
土地再評価差額金の取崩						-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	200,000	51,866	251,866	11,079	240,787
当中間期末残高	427,500	49,125	200,000	638,808	838,808	73,230	1,242,203

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,532	3,932,618	3,996,151	4,997,566
当中間期変動額				
中間純利益				251,866
施設整備積立金の積立				-
自己株式の取得				11,079
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,371	-	22,371	22,371
当中間期変動額合計	22,371	-	22,371	218,415
当中間期末残高	41,160	3,932,618	3,973,779	5,215,982

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			施設整備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	200,000	756,421	956,421	73,230	1,359,816	
当中間期変動額								
中間純利益				246,881	246,881		246,881	
土地再評価差額金の取崩				2,057	2,057		2,057	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	244,824	244,824	-	244,824	
当中間期末残高	427,500	49,125	200,000	1,001,246	1,201,246	73,230	1,604,641	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,682	3,932,618	4,015,301	5,375,118
当中間期変動額				
中間純利益				246,881
土地再評価差額金の取崩				2,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,764	2,057	45,821	45,821
当中間期変動額合計	43,764	2,057	45,821	290,645
当中間期末残高	126,447	3,934,676	4,061,123	5,665,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18～47年

構築物 10～40年

機械装置 15～17年

車両及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	1,839,759	1,795,850
土地	5,765,654	5,723,511
投資有価証券	308,282	350,348
計	7,917,695	7,873,709

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
買掛金	586千円	1,761千円
1年内返済予定の長期借入金	1,089,990	1,172,906
長期借入金	1,677,917	1,797,386
計	2,768,493	2,972,053

2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	219,162千円	219,162千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
別府大分合同タクシー(株)	240,928千円	別府大分合同タクシー(株) 219,508千円
大分小松フォークリフト(株)	18,652	大分小松フォークリフト(株) 11,650
計	259,580	計 231,158

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前事業年度は3行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	100,000千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	-	-

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	41千円	40千円
受取配当金	16,530	14,641
受託手数料	13,000	12,611

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	19,928千円	16,156千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益	20千円	3,747千円
有価証券売却益	164,000	96,747

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	338千円	168千円
固定資産処分損	3,748	4,635

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	168,788千円	170,534千円
無形固定資産	4,106	3,453

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,526千円、関連会社株式24,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大分交通株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。